

特集2

〈Interview〉

インクルーシブ教育の未来



多様性という言葉がますます浸透してきた令和の時代。教育の現場においても、障害の有無や人種、性別などの違いも受容し、尊重する姿勢が求められます。そのような背景の中、提唱されている「インクルーシブ教育」について、特別支援学校での経験を経て、文部科学省特別支援教育調査官としても活躍し、今では東北福祉大学で後進の育成に努める大西孝志教授に語っていただきました。

日本の障害者教育は、特別支援学校や特別支援学級でのサポートが充実してきたことにより、一定の成果を出しているといえます。しかしより多様性が謳われる現代において、学び場でも障害の有無で分け隔てなく、お互いを尊重できる場をつくり上げることも求められているでしょう。そのような観点で、「インクルーシブ教育」の第一人者である大西教授はどのように考えているのでしょうか？

東北福祉大学 教育学部 教育学科 教授

大西 孝志

PROFILE

北海道札幌市生まれ。1987年東京学芸大学卒。北海道立の特別支援学校（聾学校）教諭、道立特殊教育センター研究員などを経て、2010年文部科学省特別支援教育調査官に就任。2015年より東北福祉大学教育学部教授。ろう教育学会編集委員。

多様な背景のある人々が 互いに尊重し、支え合う関係

—「インクルーシブ教育」について、一般的にはまだ馴染みが薄いテーマかもしれませんが、先生のお考えになるインクルーシブ教育の定義や目的をお聞かせください。

インクルーシブ教育とは、英語の「インクルーシブ(Inclusive)」が意味するように、「含む」「包括する」教育です。障害の有無、人種、文化、性別、言語、あらゆる違いを持つ人々を受け入れ、排除することなく共に学ぶことを目指しています。人の

属性や違いを理由に分離するのではなく、多様な背景がある者同士が互いに尊重し合い、支え合う関係を築くこと。それがインクルーシブ教育の本質だと思います。近年のコロナ禍も、インクルーシブ教育の重要性を感じさせる出来事でした。コロナ禍では医療だけでなく、経済、心理的サポート、地域ごとの対応など、多方面からの支援が必要とされました。これまでの教育が「正解のある課題」を解くのに重きを置いていたのに対し、コロナ禍での課題には答えがなく、さまざまな視点や柔軟な対応が求められました。多様な人々と協力し、支え合いながら問題を解決する力を育むには、こうしたインクルーシブ教育が不可欠だと再認識させられました。私は長く特別支援教育に携わってきましたが、そもそもは聴覚・言語障害が専門でした。キャリアの初期には、北海道の特別支援学校、いわゆる「聾学校」で教員をしていました。教室にいるのが耳の聞こえない子どもたちばかりで、聞こえるのは私だけという環境です。教えるうちに、子どもたちが“見えない”部分での支援が必要であることを強く感じ、多様なコミュニケーションを使って言葉や知識を伝えようと試行錯誤した日々を覚えています。こうした現場での経験が、私にとってインクルーシブ教育の根底となっているのです。

一先生ご自身も北海道の特別支援学校での経験を積み重ねてこられたのですね。現場での経験がインクルーシブ教育の考え方の原点になっているとは興味深いです。では、日本でインクルーシブ教育が注目される理由についてお聞かせください。

日本においてインクルーシブ教育が注目されるのは、社会が多様な価値観を受け入れる方向に進んでいる



▲大西孝志教授
「インクルーシブ教育こそ持続可能な社会をつくる最適な方法だと確信しています」と語る大西教授

◀聾学校での経験
17年間、北海道（室蘭・札幌）の聾学校で教職を経験。クラスに耳の聞こえる人が自分だけであった

からです。たとえば、近年の小学校教科書には、手話や点字、外国籍の子どもや車椅子の子どもが登場するなど、さまざまな背景や特性のある人が身近な存在として描かれるようになってきましたよね。私が特別支援教育に携わり始めた頃には、こうした描写はほとんど見られませんでした。教科書を通して“違いを認め合う”という姿勢が浸透しつつあるのを感じます。

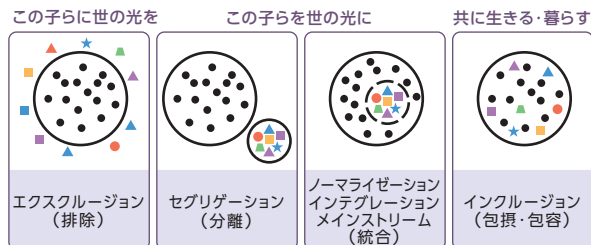
また、特別支援教育が進んだ理由には、現場での理解と支援の重要性が広く認識されたこともあります。私自身、特別支援教育の現場での経験が評価され、文部科学省の特別支援教育調査官を務めることとなりました。その立場で全国の教育現場を訪れ、支援のあり方についての研究や政策策定に関わる機会を得ました。

	昭和62年	令和5年	この37年で
小中学校在籍者	1630人	941万人	小中学生は689万人減少
特別支援学校在籍者数	6万1千人(0.3%)	8万5千人(0.9%)	2万1千人増加 高等部を含めるともっと
特別支援学級在籍者数	9万1千人(0.6%)	37万3千人(4.0%)	28万2千人増加
通級による指導を受けているもの	0人(0%) (通級の制度がないため)	18万2千人(1.9%) 令和3年度の実績	
通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒	0人(0%) (そのような調査がなかった)	約84万人(8.8%) 8.8%から推測	
特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合は?	0.9%	15.3%	
(参考 高等部生徒数)	32642人	65645人(専攻科含)	

◀特別な教育的支援は「特別な場」から「全ての学校で(普通に)」への変遷(R5版)

私が教員になった頃、特殊教育の対象者は義務教育段階の1%に満たなかった。ところが37年後の現在…約15%になっている。15倍ということである。

教育制度の設計や改善に携わる中で、現場の声を反映しながら、すべての子どもが自分らしく学べる環境づくりがいかに重要かを再認識しました。



▲インクルージョンとは(日本が目指す方向)

我が国の特別支援教室は、「多様で柔軟な仕組みの整備・多様な学びの場」・「交流及び共同学習」の充実により「インクルーシブ教育システム」の構築を目指している。

ーインクルーシブ教育の世界的な状況と比べて、日本の現状はどのように評価されていますか？

たしかにインクルーシブ教育は、国や地域によって進行状況が異なります。たとえば、イタリアでは特別支援学校を廃止し、障害のある子どもも地域の学校に通っています。では、イタリアのスタイルが最良かといえば、一概に断言はできません。実際は支援体制や専門の人員が不足し、必要なサポートが十分ではないという現状もあるのです。一方、日本は特別支援学校や支援学級、通級指導教室といった多様な学びの場が整備されています。子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を提供しやすい点が特徴です。しかし、国際的に見ると、日本はまだ“分離”教育の面が強く、すべての子どもが同じ教室で学べる場が限られています。国連からも、日本に対して「すべての子どもが共に学べる環境の整備」を求める勧告が出されています。これから日本が進むべき道は、支援システムの多様性を維持しつつ、共に学ぶ環境をさらに増やし、障害のある子どもとない子どもが互いに尊重し合える社会を作ること。私も現場と政策の双方に関わり、インク

ルーシブ教育を進めるための方策を模索してきましたが、今後もその必要性は増していくでしょう。

「普通」という価値観から脱し 互いを認め合うことが第一歩

ーでは、インクルーシブ教育がもたらす具体的なメリットについても教えてください。

インクルーシブ教育の最大のメリットは、多様な人と共に学ぶことで、子どもたちの協力する力や他者を尊重する姿勢が自然に育まれることです。異なる背景や価値観のある仲間と学ぶことで、子どもたちは互いに「思いやり」や「受容」の気持ちを自然と持つようになります。これは単なる道徳的な意味合いではなく、将来、職場や地域社会で他者と協力するための実践的なスキルです。また、インクルーシブ教育を受けた子どもたちは、異なる価値観や能力に触れる中で、自己理解が深まりやすくなります。私は、支援が必要な子どもたちが「自分にも得意なことがある」と気づき、仲間と協力し合う姿を多く見てきました。たとえば学校では、車椅子の児童がクラスメイトの補助で運動会に参加したり、発達障害のある子どもが他の子どもたちに励まされて一緒に活動したりする場面がありました。そうした体験を通して、子どもたちはお互いにとってかけがえのない存在となり、チームとして目標に向かって協力し合う力が育まれていくのです。こうした体験は「違いを認め合うことが持続可能な社会を作る力になる」という信念にもつながっています。

ーお互いに学び合い、助け合うことで、協力の意識が養われるんですね。一方で、インクルーシブ教育に対しては、懸念や反対意見もあるようですが、どうお考えですか？

懸念としてよく聞かれるのは「特別な配慮が必要な子どもがいると、クラス全体の学習ペースが遅れるのでは」という意見です。しかし、適切な支援体制を整えれば、すべての子どもが学びやすい環境を作ることが可能です。支援が必要な子どもに対する補助を工夫し、クラス全体の授業進度を損なわない工夫もできます。また、支援が必要な子どもがいることで、他の子どもたちも思いやりや協力の精神を自然と育むようになるのです。私が支援学校で勤務していた頃、子どもたちの間に「普通」という



価値観が固定化しているのを感じました。「普通はそんなことしないよね」とか「普通なら理解できるでしょう」など……。インクルーシブ教育は、そうした「普通」の価値観から脱し、互いに認め合う大切さを学びきっかけになります。実際、私が支援に携わった子どもたちは「自分とは違う存在」を否定するのではなく、受け入れ、対話を重ねることで理解を深めていきました。「違いを認めることが当たり前」という認識が、社会全体に根付くことがインクルーシブ教育の本質なのです。

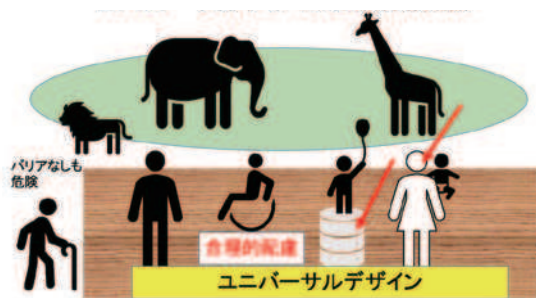


◀授業風景

大学の授業では、TVドラマやアニメなどに障害者がどう描かれてきたかなど、親しみやすい話も織り交ぜている

一他者の違いを自然に受け入れる姿勢が、インクルーシブ教育の目指すところなのですね。では、その先にあるもの、先生の理想とするインクルーシブ教育の未来についてお聞かせください。

理想の未来像は、「インクルーシブ教育」という言葉が不要になることです。今は合理的配慮の必要性が法的に定められていますが、本来は支援が特別なものではなく、自然に行われるべきです。たとえば、動物園で身長が低い子どもを親が抱き上げるのは自然な行為であり、誰もそれを「特別な支援」とは考えません。同じように、障害のある方が社会で快適に過ごせる工夫も「当然のこと」として扱われるべきです。こうした「当たり前」を社会に根付かせ、多様な人々が自然に支え合う共生社会を目指すものです。インクルーシブ教育こそ、持続可能な社会をつくり上げるといえるでしょう。



▲ユニバーサルデザインと特別な支援

「踏み台」、「母親」はどのような「支援」なのだろうか。多くの人は「支援」ではなく「当たり前のこと」という。「ユニバーサルデザイン」「合理的配慮」そのような「支援」へ。



▲東北福祉大学にて

教育者の卵である東北福祉大学教育学部の学生たちと、インクルーシブ教育のあり方を語り合う大西教授



◀大西ゼミの学生たち

新たに教職に就く学生たちが、大西教授のもとから毎年巣立っていく

一最後に、教育に携わる方々や学生の皆さんへのメッセージをお願いします。

インクルーシブ教育は、社会全体の幸福に貢献する教育です。教育現場の方々には、それを信じて取り組んでいただきたいと思います。教員という仕事は、非常にやりがいがあり、成長する子どもたちの姿を身近で見ることができる喜びがあります。障害が重い子どもでも教育を受けることで必ず成長し、変化していきます。こうした成長を見届けることは、教育者にとって何にも代えがたい経験です。

学生の皆さんには、大学で学んだインクルーシブ教育の理念を社会に出たときに広めてほしいですね。多様性を尊重し合うことの大切さを伝える“架け橋”となり、より多くの人が支え合う価値を理解できるように力を尽くしてほしいと願っています。

取材を終えて

過去には特殊支援学校の現場で教鞭をとり、文科省の政策策定のため全国の教育現場の声を集めた大西教授だからこそ、長年の経験に基づく話には説得力がありました。インクルーシブ教育の本質は、多様な背景のある者同士が互いに尊重し合い、支え合う関係を築くこと。それが社会として当たり前になれば、未来に向かい合う様々な問題に対しても手を取り合って解決できるかもしれません。インクルーシブ教育こそが持続可能な社会をつくるという言葉がよく理解できたインタビューでした。